

令和元年度第1回
愛知県職業能力開発審議会議事録

愛知県職業能力開発審議会議事録

1 日時

令和元年9月9日（月）午後1時30分から午後3時まで

2 会場

愛知県三の丸庁舎 8階 802会議室

3 出席者

[出席委員 12名] (50音順)

長田 智治、郡山 玲、菅原 俊彦、木村 亜樹、猿渡 智佐登、
中尾 貞治、本田 勝久、丸山 洋子、小倉 祥子、高綱 睦美、
仁科 健、山岸 敬子（敬称略）

[欠席委員 3名]

塩澤 陽子、中島 裕子、田中 早人（敬称略）

[事務局 8名]

労働局長 井上 貴弘

就業推進監 中島 紳裕

技能五輪・アビリンピック推進監 安藤 善正

産業人材育成課長 藤井 則彦

同課技能五輪・アビリンピック推進室長 大寄 みどり

同課主幹 田中 栄二

就業促進課主幹 舟橋 寛

産業人材育成課課長補佐 大谷 正英

4 議題

第10次愛知県職業能力開発計画の進捗状況について

5 審議内容

事務局から出席状況の報告を行い、本日の審議会が有効に成立していることを確認した後、会長以外の議事録署名人として仁科委員が指名された。

その後、事務局から資料に基づき第10次愛知県職業能力開発計画の進捗状況について報告し、意見交換を行った。

（質疑等）

委員： それでは、説明があった計画の進捗状況について質問、意見等があったら発言をお願いします。

事務局から報告があったように、本計画も折り返しを過ぎたところである。

県から諮問を受けて、来年度に次期計画を策定することになるが、昨今の社会経済情勢を踏まえた新たな課題などを次期計画策定に向けて、参考となる意見があったら、併せて発言をお願いします。

委員： ポータルサイトのトップビューの目標件数について、6万件という件数の根拠と、実績として大体1万6000件とか2万件が見られているということであるが、これまで、どんな取組をされているのか。

事務局： トップページビューは、当初事務局では1万件という目標を立て、上位計画である産業労働ビジョンの方では1万件と設定した。同じように、こちらの職業能力開発計画にも1万件と提案をしたところ、「1万件では、生ぬるい」と言われ、たくさん見てもらえるように努力するというので、6倍の目標になったという経緯がある。

県の産業労働ビジョンという一つ上の計画と、職業能力開発計画の間でズレができています。とは言いながらも、委員からの提案で6万件としたことから、それに向けて、SNS等を使用して、若い人たちにも研修や能力開発の情報を見てもらえるよう、今後も必死に頑張っていこうと考えています。

委員： 例えば、ひと育ナビ・あいちのサイトがあるということの周知について、チラシとか、県のホームページでの紹介等どのような取組を行っているのか。

事務局： 県内大学との情報交換会等において、チラシを配布して周知している他、昨年度については、南山大学等の学食にある割り箸の袋にひと育ナビ・あいちの宣伝を印刷し、周知に努めた。

委員： 計画のアウトカム指標⑥で、民間企業における障害者の法定雇用率が20年までに2.2%となっていることについて、策定時から着実に率としては上がってきているが、なかなか各企業として結構難しい問題と思っている。

やはり、いろいろな壁があると感じております。例えば、身体だけではなくて精神障害者の方の対応に対し、対応する従業員の教育を含め、苦勞をしているということも聞こえてくる。達成率が上がってくる中において、目標に対する課題であったり、こういった形で雇用率を増やした、という、何か好事例があったら教えてほしい。

事務局： なかなか障害者の雇用率が上がってこない状況において、この5月に、愛知障害者雇用総合サポートデスクを名古屋駅前にあるウイנקあいちに設置し、総合的に、あらゆる企業からの障害者雇用に関する相談を受ける態勢を整えた。現在、愛知労

働局では、職場実習を通して、障害者がどういった仕事ができるのか、あるいは、障害者が企業を実際に訪れることで雇用のイメージを掴んでもらうという職場実習に力を入れている。サポートデスクにおいても、そういった職場実習の機会の掘り起こしや紹介をして、障害者雇用率を高めていく中で、好事例を紹介するために、障害者雇用に取り組んで一定の成果をあげている企業の職場見学会を実施している。

委員： 見学会というのは、窓口相談している企業の方でなくて、例えば、先ほど言ったホームページ等で周知するような取組をしているのか。

事務局： ホームページなどで周知し、募集して参加してもらうようにしている。

委員： やはり気になるのは、執行状況の進展が「困難」の項目について、航空機の納入延期による「困難」ということ。しかたがない部分はあるが、企業とタイアップした目標設定をすると、その企業のペースに左右されてしまう。確かに、企業とのタイアップは利点があるが、企業の業績や方針転換による日程変更などがあるので、この様なリスクを考えた進め方をしているのか確認したい。

事務局： 航空宇宙産業の事業は、この4月の部局再編において産業労働部が労働局と経済産業局に分かれたため、経済産業局が実施する事業となっている。

特に愛知県として盛り上げなければいけない次世代産業のうちの一つとして、この航空宇宙産業が設定されている。この計画を策定した時には、今後ますます航空機の生産が伸びるのに併せて、これを作る社員が必要であろうということを課題として挙げていた。

まだ航空機の納入が延期される影響が出ていない時に策定されたものである。

MRJも最近USAから100機の注文を受けた情報もあるので、今後は、計画に沿った形に持ち込めると思っているが、これが県の経済産業局として推進しなければいけない部分という設定になっている。

委員： 産業労働部が労働局と経済産業局に分かれたことで、進捗管理が宙ぶらりんになってしまい問題が起こる可能性がある。経済産業局が納入の延期などの影響をしっかりと注視しながら、責任をもって推進しているかを見ていく必要があると思う。

委員： 概ね計画は上手く進んでいるとの報告だったが、少し気になるのは、色々な数値が出ていて平均すると大体このようなものだろうと思うものの、年度ごとで見ると、少しぶれている数値がある。例えば、先ほどから少し話題になっている、6万件を目指しているトップビューのところである。

6万件という設定が、適切だったかどうかは定かでないが、ただ、2016年に2万5000件あるのに対して、17年、18年が1万6000件に減っている。2万5000件の実

績があったのだから、その実績を維持することはできるのではないのかなと思う。

個別の数字を見ていくと、全部右肩上がりになっているとか、或いは、並行線を辿っている場合は、恐らくそれが実力だと思う。しかし、上限がぶれているところは何か理由があると思うので、きっちり分析をしていく方がより精度の高い成果が得られると思うので、そこは分析をお願いしたい。

それともう一つは、何となく愛知県全体で上手く進んでいるのかなと思うが、これまでの審議会でも申し上げている通り、中小企業の成長・発展という点にも着目していただきたい。

数字の結果は、大企業の視点から見ると、何となくそれでいいだろうと思うが、中小企業の方から見たときに、同じような実感を持っていていいのか分からない。例えば、インターンシップの話があったが、インターンシップも企業に負担が掛かるので、余裕がある企業は学生を集めて経験させて、自分の企業をPRすることができるが、余裕がないところはそこまで至らないので、逆に言うと企業間格差みたいのが少しできてきているような気がする。

逆にインターンシップの拡大で苦しくなっているような話も聞く。

全体の数字が良い傾向を示しているからと言っても、やはり階層によっては、必ずしもそうでないところもあるような気がする。インターンシップの例で言うと、中小企業の場合は何か費用的な援助をすとかそういう制度があるのであれば、中小企業の人も助かるのではと思ったりもする。

全体としていいと思うが、企業間で、特に中小企業の方にとっても同じような充実感があるのかどうなのかについて、1回調べていただきたい。なかなか、調べるのは難しいかもしれないが。

事務局： まず1点目のポータルサイトについての事務局の簡単な分析では、開設した当初というのは、トップページから入って、どのように構成されているんだろうと、色々見てもらえるので、まずはトップページから入ってもらえると思うが、必要な情報に行き当たるとお気に入りに登録して、次からはいきなり目的のページに行く。そうするとトップページを通らずに、必要なページへ入ってくる人もいるのではないかと考えている。それで、ここ2016年から2017年にかけて少し減っているのは、そのような使い方、新規の人がそれほど開拓できなかった状況というところで、これまでサイトを見たことがない人を開拓することが必要ではないかと考えている。

委員： 仰る通りサイトは、1回開設すると最初は物珍しさで来るが、あと、毎回工夫していかないと継続的に見てもらったり、閲覧数を増やすことはできない。企業のホームページも同じだが、更新されないページは見てもらえない。

あと、広報がきちんとできているかどうかである。それを作ったら終わりじゃなくて、作ってからのの方が大変で、どちらかというと、魅力を継続的に維持することで苦労するのではないかなと思う。予算と時間等には限りがあると思うが、何か工夫

のしどころがあるのではないかと思います。

勿論、事務局コメントにあった通り、お気に入りから直接、閲覧する人がいるかもしれないが、その逆を狙って必ずトップ画面を通すような仕組みとか、仕掛けを作っていくこともできないことではないと思うので、それだけを言い訳にするのは何となく努力が足りないのではないかという気も少しする。

事務局： 中小企業に対するインターンシップへの支援ということで意見をもらったが、インターンシップがかなり広がってきて、指摘のとおり、中小企業と大企業との間の体力差、格差が出ているという傾向は確かにあって、それは認識している。従来の何日もやるようなインターンシップは中心から外れてきているところもある。最近では1日型インターンシップが、言ってみれば、会社見学と何が違うのかというところがあるが、1日型インターンシップもかなり普及してきている。しかし、これなら、中小企業でもできるのではないかということもある。今、そういったインターンシップに関する流れというものを見ながら、今のところは中小企業に対して直接的な支援はない。今までどおり合同企業説明会を実施していく。今後の動向をみて、また新たな支援策を考えていきたい。

委員： 県の公共訓練におけるジョブカード活用件数について。

先ほどの木村委員の話にもあったが、数字が下がっているのは求職者の減少によるってことなので、下がる方がいいのかなと思う。内容について、ジョブカードが活用されている活用事例でそれがかなり効果的に活用されているのか。ジョブカード自体が各企業にとって、好評という認識でよいか。

事務局： ジョブカードは採用する側にとって、普通の履歴書より求職者がどんな能力を持っているかが判り易い内容になっている。高等技術専門校において、入校した訓練生に、そういうジョブカードを書かせて、次の就職に有利になるよう高等技術専門校で習った内容がどこまで技能付与されたかを反映する形で、再就職のための証明になるように努めている。

委員： 内容的にミスマッチの起こる確率はないのか。

ジョブカードは、履歴書より内容的に充実しているということだが、ミスマッチが起こる可能性とか見直し等々はしているのか。

有料職業紹介の場合だとかなり細かい内容を記載してでもミスマッチが起こる可能性があるので、この辺りはどうかなということに少し興味もある。

事務局： 高等技術専門校の指導員が、就職した訓練生の状況を調査する時にどういったことが起きているかを実際に聞き取りしていると思うが、そこまで事務局では把握していない。

委員：一つは、やはりひと育ナビ・あいちのトップページビューの件数が、他のものに比べて気になったが、やはり先ほど木村委員も発言したように、何かこう新しいものが載っているということが、トップページで分かる行きやすいのかなと感じた。

確か教育委員会が、高校でのキャリア教育の実践の様子なども写真付きでひと育ナビ・あいちに掲載して、リニューアルというか、常に情報も増やしていたと思う。

そういうものは学校の先生方はキャリア教育の推進というのは高校にも今かなり広がってきている中で、欲しい情報かなと思う。学校現場に向けて、もっとこう載っているということを発信するのもいいと思う。生徒の就労、就職に直結するような部分だけではなくて、もう少し育てていくようなキャリア教育の視点でもこのサイトは有効に活用できるんだというような、そんなところへの発信もすると、何か増えるヒントにもなるのかなと思う。

もう一つ、ビューを増やすためにということでは、先ほどロールモデルの発掘作業はかなりもう、実践したということでこれから紹介していくということなので、そういう、地元愛知で働く女性に限らなくても全然構わないが、先ほどの中小企業とか、なかなかメディアでも触れられない、取り上げられないけれども魅力的な働き方の姿とかそういうものを発信していくと、それを学校教員は教材としてこのポータルサイトの記事を使って、学校の授業で子どもたちに考えさせたり紹介していくという形でも展開可能なのかなと思うので、是非そんな方法も少し検討してもらいたいと思うのが1点。

もう1点、高校生のインターンもちょっと似ているが、高校生インターンシップの難しさというのはあるのかなと思う。先月、高校生がインターンシップをしている中小企業を見せてもらった。その時に、本当によい学びを生徒がさせてもらっていて、それを受け入れる社員の方々も本当に忙しい中、子どもたちの成長のためにという形で受け入れている姿をベトナムからの留学生と一緒に見て、「日本はどうして、直接利益にならないのに企業がこんなに受け入れているのか。」と留学生も結構驚くぐらい、本当に素晴らしい受け入れをしていた会社を見た。勿論、負担にならない範囲でだと思うが、直接その子がそこに就職してくれるとは限らないけれども、受け入れてくれる活動を、普通科の生徒にもう少し発信してもらえると、すぐ就職をしないかもしれないが、数年経ってその後その業界に戻ってくる人材の育成ということに広く繋がっていくのかなと感じた。

どうするかというよりは、直接技術系の高校生、専門校の生徒だけでなく、今普通科高校、普通科進学校の高校のキャリア教育ということが切実になっていて、先生達もかなり力を入れて「何とかしなければ」と思っているので、そこに向けて、更に愛知県がこれまでやってきた取組を知ってもらうような働き掛けを何か手を打てることさらに裾野を広げていけるのかなと感じた。

事務局：コンテンツとしては、毎年2件ぐらいずつ新しいものを追加しているが、周知につ

いては、委員の指摘のとおりであって、先生方に企業の見学会等でアプローチする機会があれば、その場でも周知に努めるとともに、産業人材育成連携コーディネーターが学校を訪問する際にも、キャリア教育にひと育ナビ・あいちの活用を促すなど、機会を捉えて周知に努める。

委員： 計画期間の折り返し時点での指標について、計画当初の 30 項目のうち 22 項目について達成もしくは概ね達成ということで、この点については評価できると思う。

一方で他の委員の皆様からもコメントがあったように、当初の計画数値が達成には難しさがあったようなポータルサイトのトップページビューの件数や、もしくは特別支援学校高等部の卒業生の一般就労の就職率などは、目標達成には難しい状況のようである。

これらの項目を次の計画に入れるならば、例えばポータルサイトの目標値については検討するにしても、特別支援学校高等部の卒業生の一般就労率については、今の目標値を下回らないような、積極的な目標値を維持したまま、次の計画でも掲げてほしいと思っている。

そして 2 点目は、先ほど高綱委員からも話があったモノづくり現場で働く女性のロールモデルについては、今後も積極的に行ってほしい。この計画については、目標をある程度達成したということで、事業が終了しているが、希望としては、できたら次の計画においてもモノづくりの現場で働く魅力的なロールモデルとなる女性たちの紹介を続けて欲しい。例えば同じ人物だとしても、5 年経てば、経験値もあがり現場でのスキルも違い、場合によっては職場内での責任も変化しているだろう。こういった事業はぜひ計画的に継続して、次の計画にも入れてほしいと思っている。

事務局： 一つ目の目標数値について、ひと育ナビ・あいちのトップページビューは、数値的にはかけ離れているが、サイト全体でのビュー件数では、ここ 2 年で 8 万件となっている。トップページを見ないリピーターをカウントするには、全体ビューによる捉え方があるので、次の計画にはそういう目標数値にしようと考えている。

また、特別支援学校の生徒の就職率に関しては、教育委員会の目標になる。と言いながら、県全体の法定雇用率の達成度合いに差があるので、教育委員会から高い数値目標が出てくるように、事務局として働きかけたいと考えている。

女性のロールモデルは、目標をなくしてしまうと事業自体がなくなってしまう。目標に挙げたもののほぼ全てが達成されたかようになってしまうので、何か次の目標に向かってあるべき姿の目標を立てた時に、管理職になりたい女性、なりたくない女性もいる中で、働く姿勢の変化を捉えて職業能力開発のあるべき姿という観点で、改めて検討していきたい。

委員： 製造業を営んでいるが、労働人口が減っているというところを実感している。女性

の活躍、高齢者の活躍、そういう中でやはり障害者の活躍というのもあって、この計画があるのかと実感している。弊社も1人、障害者を雇用している。

技能はないが、25年間雇用しており、40代になって、やはりそれぞれの問題を抱えている。でも、打つ手が無いといったところに、愛知県の障害者雇用総合サポートデスクがあることを知って、現在そこから援助してもらっている。25年も雇用していながらそういうこと知らなかったっていう無知さもあるが、そういう情報が無かったというのも今後何か広報、周知の仕方など考えていただきたい。もう1人、障害者であろうと思われる男性がいて、病院に行くように本人にも伝えているが、難しいところがあり、個人の問題にどこまで会社が入っていいのかということにも、問題を抱えながら取り組んでいる。そういう生の声を拾って発信してもらえると、何かに困っている人、あと雇用しなくてはいけない会社もあって、雇用していないという現実があると認識しているので、労働人口拡充の面でも力を入れてもらいたい。雇用している企業に対しても、何かフォローアップして欲しい。

事務局： 今年度新たに設けた障害者雇用総合サポートデスクにおいては、まずは雇用開拓、そして定着支援を掲げている。せっかく雇用されても、特に精神障害の場合は、感情の起伏が大きい問題を抱えている人が多いと聞いている。そういったところまで相談に乗れるように、就労支援員の派遣などをいろいろな策を考えているので利用してもらえればと思う。また、サポートデスクの周知をハローワークや企業団体をお願いしているが、更に周知に努めて参りたい。

委員： 町工場技能者コンクールについて、私自身が担当をやらせてもらっていた。この技能者コンクールは、2018年度をもって事業終了ということだが、今後、また、何とか考えてやってももらえないのか。

事務局： 事業予算が絡んで答えにくいのだが、状況的には、先ほどの説明の中でしたように、建築現場で非常に人手不足が過酷な状態になってきていて、ある課題でコンクールを実施すると公表しても、ぶっつけ本番で参加すれば別だが、参加する以上は練習をしてから参加したいということで、忙しい仕事が終わった後に、夜遅くまでコンクールに向けた練習ができる参加者が少ない状態になっていると思われる。

そのような状況下で、1職種30人の参加者を集めることが非常に厳しくなり、定員を10人程度に減らしては事業効果が見込めないのが、昨年度までで事業終了とした。町工場技能者コンクールは、今回の職業能力開発計画の中に位置付けられた事業でもあるので、次期計画の中で、中小企業の方が持つ優れた技能を披露し、中小企業の魅力を紹介するには、どんな形がベストなのか、次期計画の中で新たに事業を考えていくという形かなと思っている。今後のコンクールの実施が非常に難しいというところで事業を止めているので、次期計画においては、中小企業の方がそういった、素晴らしい技能を持っていることを発揮できる場のあるべき姿を審議会に

において審議していくなど、今後探っていきたい。

委員： 今回初めて、職業能力開発計画の概要を具体的に聞いて、県の取組がよく理解できた。

その中で気になった点は、施策の子ども若者の職業観のさらなる充実と、モノづくり離れ対策としての実施である。愛知県は、全国に誇る「モノづくりの県」学生たちがそのことを知っているかという点では、少し残念な気がする。

自分の所感を言わせてもらおうと、中学生が普通高校、工業高校など選択するにあたり、それまでに「モノづくりの面白さ」「すごい匠の技」など、本当に凄と伝えられているのか疑問である。その結果、工業高校に進む子が結構少なくなっていると思う。歯止めとして何かしてくれると良いと思っている。具体的には、インターシップは、受け入れに限りがある。それなら、映像を使って何か発信するか、テレビを利用して興味を持ってもらい「私、こんなふうになりたい。」と思ってもらうことで、一つの選択肢を示すことができれば、もう少しモノづくりを好きになる人が増えると感じる。

アビリンピック・技能五輪を2年連続愛知県でやることは、すごく効果があり、良いきっかけとなるステージが用意されている。2年連続で実施するのだから、20万人の来場目標数を翌年には30万にできるように、いろんな施策が試すことができるのですごく期待をしている。

事務局： モノづくり現場の話が出たが、それに通じる事業として、小中学校の先生に地元にはこんなすばらしい中小企業があることを見てもらって、そこに児童・生徒を連れて見学に行くように仕向ける事業を実施している。この事業を着実に実施しながら、小中学生の頃から大企業だけが企業じゃない、中小企業の中にもこんなに素晴らしいモノづくりをしている企業もたくさんあることを広めている。まずは、小中学校の先生に知らしめることが大事になってくると考えている。

委員： 先生も大切だが親まで巻き込んでもらおうと、すごく効果的である。子ども達が自分のお父さんとかを“凄い人だったんだ”と思えると、より一層うまくいくと思うので、いろんなところで、実施することを期待する。

事務局： 検討する。

委員： 最後の総括のところにもあるように、概ね着実に進捗しているのではないかと考えている。色々こういう事業やっていると、情報を取っているとかが、今ここに上がっているのは、ある程度量的なものなので、例えばある事業に対してリピーターかどうかとか、どういうものでこれを知ったかとか等々いろいろヒアリングしていると思うが、そういうものをもっと活かすことによって、その辺りの動きや理由づけも出てくるのではないかとと思う。

自分は大学の人間なので、あまり実際の中小企業の状況というのは、本当に分かっている訳ではないが、今、就職は多分どこも一緒かと思う。

ちょっと落ちてきて、それ、消費税も上がってオリンピックも終わると、なかなか難しい状況になってきて、企業とのインターンシップとか就職に関するマッチングとか、そういう事業は大学にとって非常に頼りになる。企業の方もそういう機会というのは多いほうがいいと思うので、そういう方向ってというのはどんどん強化してもらえばよいと思う。

また、大学をもっと利用して欲しいという思いがある。愛知県から紹介してもらったインターンシップというのは、有名な大学にとっても、頼りになると思っている。

I o Tについては、愛知県立大学に情報科学部があるので、どんどん利用すればいい。それから、あとは“金”である。名古屋工業大学では、産学官金ということで、金融を入れている。そちらの方向での広報というのも、必要ではないかと思う。

一つ聞きたいのは、海外インターンシップについて、専門高校生というのは、具体的に対象はどういう学生か。

事務局： 教育委員会高等学校教育課が実施している事業で、工業高校等の職業に関する専門学科の高校生を対象にしている。

委員： 今、大学も盛んにグローバルインターンシップで、これからもどんどんその数を増やせと言われるが、高校生の場合、安全面とかいろんなところで、ハードルが高かったことがある。いろいろ問題はあるとは思いますが、少しずつこういうのを増やしてもらえればと思う。

県も県立大学をどんどん利用すればいいと思う。国立大学も、今度次の中期計画に入るので、そこでまたいろんな事業をやる話になる。そういったところで、大学と連携をとってやってもらえたらと思う。

委員： 各委員の皆様には、次期計画策定にも参考となり得る有益なご意見の数々を、どうもありがとうございました。